

連合県北地域協議会ニュース

NO5

地域対話行動&給付型奨学金制度の創設に向けて 3月22日(水) 久慈・二戸地区で実施

連合岩手の齋藤健市会長と県北地域協議会の高田公弘議長、そして二戸地区労福協の蛇口晃会長・久慈地区労福協の村田順会長と久慈・二戸地区の地域対話行動を実施しました。

その中で、地区労福協と連携し、久慈市役所・洋野町役場・軽米町役場・二戸市役所・一戸町役場に対しては、給付型奨学金制度の創設についての要請文書の提出を行いました。

久慈市 遠藤譲一市長との対話



久慈市・遠藤譲一市長
奨学金の仕組み作りには着手しているが給付型には至っていない。台風からの復興に対しての課題もあり、地方財源が不足している。国政でやるべきことはやって欲しい。

久慈公共職業安定所の立花真寿所長から、1.0を超える有効求人倍率が4ヶ月間継続されている状況は今までにない。復興需要もあるが、企業側での人材確保が困難になっている。高校生への新卒求人倍率は3.6と県内でも一番高い状況の中で、昨年は地元就職数が増えている。全体的には人材不足なので企業側に対し教育・福利厚生を改善し、人を大事にすることを願っているという報告を受けました。

ハローワーク二戸の川村 浩悦統括職業指導官からは、有効求人倍率は高くなっているが、求職者数が減少のみであり、採用出来ずに滞留している求人が増えて中途採用の確保が困難な状況。その中で新規学卒者の就職率は100%である。企業側との懇談会を実施することにより、就職希望者の半数近い人が地元就職となり、成果に繋がったのではないかと説明を受けました。

洋野町・水上信宏町長
保健師・看護師への奨学金の引き上げや、医学生への対応も行っており、今後は助産婦さんへの援助も検討。また、潜水技術を教える教員不足にも課題がある。

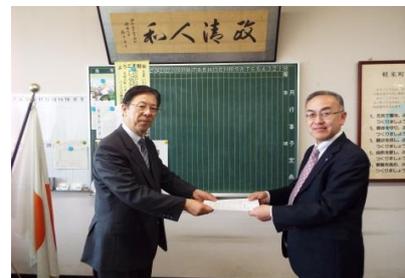
軽米町・菅波俊美教育長
奨学金の上限を上げたら応募者数が倍になるほど、困っている方々がいるという状況である。奨学金を希望する対象者への基準にも問題がある。



二戸市・田中館淳一総務政策部長
自主財源が少ない中で奨学金には充実した予算編成を行った。医療費・奨学金の充実は本来は国の政策で行っていただきたい事である。



一戸町・稲葉暉町長
医師・看護師・保育士の育成と介護士不足に着手し、介護士として盛岡の准看護師学校へ通学のために負担する事業にも踏み切った状況。



求職者は二戸・久慈地区ともに減少傾向にあり、地元企業での労働環境や雇用形態についての対応や地場産業・地方創成の推進が今後の重要な課題になっている。

「自治体では、やるべきことをやらないのではなく、やるべき財源が不足している！優先順位を付けて進めていくしかない！」という声が、各自治体での共通の問題点を表した言葉でした。国政で行って欲しいことを各自治体の首長が声を揃えて伝えて欲しいとの齋藤会長の言葉で対話行動を終了しました。

